

第三期西成特区構想について

「西成区が変われば大阪が変わる」との理念のもと、資源や人材を集中的に投入し、課題解決を進めてきた「西成特区構想」について、引き続き令和5年度より5年間取組を実施していくことを令和4年9月7日開催の戦略会議において決定され、松井前市長からも「教育・子育てのしやすい『教育するなら西成』といわれるようなところを目指して取り組んでほしい」と指示があった。

第三期特区構想のめざすところ

- ・転入をさらに増加させて転出を減少させる取組により、人口減少に歯止めをかける。
- ・とりわけ「若年層の転入増加」と「子育て世帯の転出減少」をめざす。

人口動態を踏まえた現状分析

- ・小学校就学のタイミングとなる5～6歳での減少が顕著であり、0～5歳までの各層でも減少。
 - ・親世代と思われる20代後半から30代の層でも人口が減少。
- 子どもが就学するまでのタイミングで、子育て世代が「子育てに適した住環境」を求めて、「子育て・教育環境が充実したイメージ」が強い西成区外へ転出していることが推察される。

分野別事業ごとの実施方針

「子育て」、「教育」については、西成特区構想の終局的な目標である「若者や子育て世代の流入促進」の達成に寄与するように、子育て世帯の幅広いニーズを満たす事業へと再構築のうえ、ゆくゆくは「教育するなら西成区」と評価されるところをめざし、各種の取組を実施していく。

<教育分野>

- ・これまで「学力に課題を抱える層に対する支援」など、課題を抱える層への支援を中心に取組を実施してきたが、学力については、依然として大阪市平均に比べて低い状況であり、不登校在籍率についても大阪市平均を上回る状況である。
- ・第三期西成特区構想では、大阪市平均への到達をめざして、区全体の学力向上に取り組み、「子育て・教育するなら西成区」と評価されるよう、一層の取組の充実を図っていく。
- ・学力向上を図るためには、これまで重点的に取組を行い、一定の成果を上げている、学力や登校状況に課題を抱える層のフォローアップに加えて、さらに早い段階から「学習姿勢を向上し学力で課題を抱えない」ようにする予防的な取組の実施、さらに、成績上位層のさらなる成績向上につながるメニューを提供するなど、課題を抱える層だけではなく、幅広い層のニーズに応える教育施策（学力向上メニュー）にも取り組み、「大阪市平均の学力」、「不登校の実質ゼロ（※）」の実現に向けて事業を実施していく。

※「不登校の実質ゼロ」とは、不登校在籍率を大阪市平均に近づけ、不登校の度合いや状況に応じたつながり先を確保し、全員が何らかの支援につながっている状態とする。